



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月27日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 関西電力株式会社

コード番号 9503 URL <http://www.kepco.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 八木 誠

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 小槻 百典

TEL 06-6441-8821

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,769,783	6.3	273,885	20.3	237,987	23.2	123,143	△3.2
22年3月期	2,606,592	△6.6	227,661	633.2	193,132	—	127,170	—

(注) 包括利益 23年3月期 108,324百万円 (△28.3%) 22年3月期 151,158百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	137.66	—	6.9	3.3	9.9
22年3月期	140.24	—	7.3	2.7	8.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 6,260百万円 22年3月期 8,726百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	7,310,178	1,832,416	24.8	2,026.53
22年3月期	7,116,632	1,789,429	25.0	1,972.44

(参考) 自己資本 23年3月期 1,810,844百万円 22年3月期 1,778,329百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	610,548	△547,996	△44,322	95,450
22年3月期	667,150	△477,756	△184,498	77,525

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	54,372	42.8	3.1
23年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	53,636	43.6	3.0
24年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		53.6	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,400,000	0.4	115,000	△37.9	105,000	△36.2	68,000	△12.1	76.10
通期	2,890,000	4.3	190,000	△30.6	160,000	△32.8	100,000	△18.8	111.91

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名）、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無

（注）詳細は、添付資料26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	938,733,028 株	22年3月期	946,337,828 株
② 期末自己株式数	23年3月期	45,165,851 株	22年3月期	44,747,969 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	894,566,535 株	22年3月期	906,821,135 株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,475,931	5.5	225,193	27.1	202,454	38.1	103,330	11.7
22年3月期	2,347,477	△8.5	177,182	—	146,550	—	92,533	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	115.47	—
22年3月期	102.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期	6,457,593		1,494,865		23.1		1,672.30	
22年3月期	6,275,570		1,477,673		23.5		1,638.37	

（参考）自己資本 23年3月期 1,494,865百万円 22年3月期 1,477,673百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,260,000	0.5	100,000	△39.2	90,000	△41.2	59,000	△19.3	66.00
通期	2,580,000	4.2	140,000	△37.8	120,000	△40.7	78,000	△24.5	87.26

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提諸元等については、添付資料6ページを参照してください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、平成23年4月27日（水）に当社ホームページに掲載いたします。

（決算説明会資料の入手方法）

当社は、平成23年4月28日（木）に機関投資家向け説明会を開催する予定です。
この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

添付資料の目次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	9
(4) 事業等のリスク.....	10
2. 企業集団の状況.....	12
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針および中長期的な経営戦略.....	14
(2) 目標とする経営指標.....	15
(3) 対処すべき課題.....	15
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表.....	17
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	19
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	23
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	25
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項.....	25
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更.....	26
(8) 追加情報.....	26
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	
(連結包括利益計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表.....	31
(2) 損益計算書.....	33
(3) 株主資本等変動計算書.....	35
6. その他	
(1) 役員の異動.....	38
(2) 補足情報	
平成22年度個別収支前年度比較表.....	39

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

平成22年度のわが国経済を見ますと、輸出の増加などにより、景気は総じて緩やかな回復基調で推移しました。

このような情勢のもと、当年度の総販売電力量は、過去最高を記録した平成19年度実績を更新し、1,510億8千万kWhと前年度に比べて6.7%の増加となりました。その内訳を見ますと、「電灯」（主として住宅）および「電力」（小規模の店舗・工場など）につきましては、夏場の記録的な猛暑に加え、冬場の気温が概ね前年に比べて低く推移し、冷暖房需要が増加したことなどから、588億8千万kWhと前年実績を7.0%上回りました。また、自由化の対象である「特定規模需要」（事務所ビル、大規模の店舗・工場など）につきましては、景気の緩やかな回復を背景に企業の生産活動が持ち直していることや、薄型テレビ関連産業の集積による影響などから、922億kWhと前年実績を6.5%上回りました。

一方、電気事業以外の事業におきましては、「情報通信」、「総合エネルギー」、「生活アメニティ」といった事業分野を中心に展開を進めております。情報通信では、F T T Hサービスを軸に収益拡大を図っており、同サービスの契約件数も順調に増加いたしました。また、その他の事業分野につきましても、総合エネルギーではガス販売、ユーティリティサービスなどのエネルギー・ソリューションを、生活アメニティでは住宅関連サービスと生活関連サービスを提供し、各々の分野で収益基盤の拡大を進めております。

以上のような事業展開のもと、当期の経営成績は以下のとおりとなりました。

【連結経営成績】

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度	増 減	
売上高	2,606,592	2,769,783	163,191	6.3%
営業利益	227,661	273,885	46,224	20.3%
経常利益	193,132	237,987	44,854	23.2%
当期純利益	127,170	123,143	△4,026	△3.2%

(注) 平成22年度においては、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額37,105百万円を特別損失に計上している。

【販売電力量】

(単位：百万 kWh)

			平成 21 年度 (平成 21 年 4 月～ 平成 22 年 3 月)	平成 22 年度 (平成 22 年 4 月～ 平成 23 年 3 月)	前年度比 (%)
特定規模 需要以外 の需要	電 灯 計		48,841	52,316	107.1
	電 力	低 圧	5,286	5,702	107.9
		そ の 他	886	859	97.0
		電 力 計	6,172	6,561	106.3
	電 灯 電 力 計		55,013	58,876	107.0
特 定 規 模 需 要			86,591	92,201	106.5
合 計			141,605	151,078	106.7

(注)四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

【需給実績】

(単位：百万 kWh)

種 別			平成 21 年度 (平成 21 年 4 月～ 平成 22 年 3 月)	平成 22 年度 (平成 22 年 4 月～ 平成 23 年 3 月)	前年度比 (%)
発 受 電 電 力 量	自 社	水 力 発 電 電 力 量	14,020	15,074	107.5
		火 力 発 電 電 力 量	42,879	49,369	115.1
		原 子 力 発 電 電 力 量	65,894	66,954	101.6
		新エネルギー発電電力量	96	126	130.9
	他 社 受 電 電 力 量		29,606 △ 612	31,538 △ 1,103	106.5 180.4
	融 通 電 力 量		6,094 △ 1,270	6,722 △ 1,262	110.3 99.4
	揚水発電所の揚水用電力量		△ 2,065	△ 2,825	136.8
	合 計		154,642	164,592	106.4
	出 水 率 (%)		103.2	109.1	-

(注)1.火力は、汽力と内燃力の合計である。

2.新エネルギー発電電力量は、汽力発電設備におけるバイオマス混焼分を含む。

3.他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。

4.揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。

5.平成 21 年度出水率は、昭和 53 年度から平成 19 年度までの 30 カ年平均に対する比である。平成 22 年度出水率は、昭和 54 年度から平成 20 年度までの 30 カ年平均に対する比である。

6.四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

②セグメントの業績

(単位：百万円)

		電気事業	情報通信事業	その他
外部顧客への 売 上 高	平成 21 年度	2,281,669	123,376	201,546
	平成 22 年度	2,408,196	136,705	224,881
	増 減	126,527	13,329	23,334
セ グ メ ン ト 利 益	平成 21 年度	169,497	19,439	38,306
	平成 22 年度	218,283	20,562	33,190
	増 減	48,785	1,123	△5,116

【電気事業】

お客さまや社会のみなさまの省エネ・省コスト・省 CO2 実現に対するニーズの高まりにお応えするため、ご家庭・法人のお客さまに対する高効率機器などの普及促進等に努めております。平成 22 年度のご採用実績は、全電化住宅 10.3 万件、蓄熱システムをはじめとする電化機器・システム（高圧・特別高圧のお客さま用電化特約メニュー）1,069 件となりました。

収入面では、総販売電力量の増加に伴い、電灯電力料収入が増加したことなどから、売上高は前年度に比べて増収となりました。

セグメント利益は、支出面において総販売電力量の増加による火力燃料費や他社からの購入電力料の増加などはあったものの、前年度に比べて増益となりました。

【情報通信事業】

関西一円に整備された光ファイバー網を活用し、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供しております。

収入面では、厳しい競争下にありますが、積極的な販売活動によりお客さまの獲得を進めています。中でも主力となる F T T H サービスにつきましては、近畿 2 府 4 県の 90% を越えるエリアカバー率の強みを活かしながら、「光インターネット＋光電話＋光テレビ」の 3 つのサービスを「e o 光」ブランドで提供しており、同サービスの契約件数は平成 22 年度末で 118 万件と、前年度末に比べ 17.3% 増加させることができました。

この結果、情報通信事業は、前年度に比べて増収増益となりました。

【その他】

総合エネルギーでは、ガスなどのエネルギー販売やユーティリティサービスなどを提案し、お客さまにとって最適なエネルギー・ソリューションを提供しております。また、生活アメニティでは、付加価値の高い生活環境づくりをお手伝いするため、オール電化住宅の提供をはじめとする住宅関連サービスと、ホームセキュリティや介護、健康管理支援などの生活関連サービスを提供し、安全・安心・快適な暮らしの実現をサポートしております。

収入面では、生活アメニティにおいて前年度に新たに連結した子会社が年度を通じて寄与したことや、総合エネルギーにおいてユーティリティサービスが拡大したことなどから、前年度に比べて増収となりました。

一方、生活アメニティにおいて不動産事業に係る費用が増加したことなどから、セグメント利益は前年度に比べて減益となりました。

③次期の見通し

電気事業におきましては、総販売電力量は、前年度の冷暖房需要影響の反動減などにより、対前年度比 1.7%減の 1,485 億 kWh と想定しておりますが、収入面では、燃料価格の上昇による燃料費調整額の増加を見込んでおります。

また、電気事業以外の事業におきましては、前年度に引き続いて情報通信事業における F T T H 顧客の増加や総合エネルギーにおけるガスの販売価格や販売量の増加を見込んでおります。

このため、連結ベースの売上高は増加する見込みです。

一方、支出面では、燃料価格の上昇による火力燃料費の増加や修繕費の増加などを見込んでおります。

以上により、次期の見通しは、以下のとおりとしております。

【連結業績予想（通期）】

(単位：百万円)

	平成 22 年度実績	平成 23 年度見通し	増 減	
売 上 高	2,769,783	2,890,000	120,216	4.3%
営 業 利 益	273,885	190,000	△83,885	△30.6%
経 常 利 益	237,987	160,000	△77,987	△32.8%
当期純利益	123,143	100,000	△23,143	△18.8%

なお、見通しにつきましては、以下のような前提で算出しております。

【主要データ（通期）】

	平成 22 年度実績	平成 23 年度見通し
販 売 電 力 量	1,511 億 kWh	1,485 億 kWh
原 子 力 利 用 率	78.2%	80%程度
出 水 率	109.1%	100%
全日本原油 C I F 価格	84.1 ドル／バレル	110 ドル／バレル程度
為替レート（インターバンク）	86 円／ドル	85 円／ドル程度

(注) 全日本原油 CIF 価格の平成 22 年度実績について、平成 23 年 3 月値は財務省公表の「平成 23 年 3 月分貿易統計（速報）」に基づいております。

【影響額（通期）】

(単位：億円)

	平成 22 年度実績	平成 23 年度見通し
原子力利用率：1 %	50	66
出水率：1 %	9	11
全日本原油 C I F 価格：1 ドル／バレル	33	35
為替レート：1 円／ドル	52	69

上記の「影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合があります。

(2) 財政状態に関する分析**①資産・負債・純資産の状況**

(単位：百万円)

科 目	平成 21 年度末	平成 22 年度末	増 減	
資 産	7, 116, 632	7, 310, 178	193, 546	2. 7%
負 債	5, 327, 202	5, 477, 761	150, 559	2. 8%
(うち有利子負債)	(3, 391, 673)	(3, 409, 831)	(18, 158)	(0. 5%)
純 資 産	1, 789, 429	1, 832, 416	42, 986	2. 4%

自 己 資 本 比 率	25. 0%	24. 8%	△0. 2%
1 株当たり純資産	1, 972 円 44 銭	2, 026 円 53 銭	54 円 9 銭

【資産の状況】

主に電気事業において、安全・安定供給に万全を期すべく、事業基盤の充実・強化に資する取組みを基本として、設備の更新などの投資を行った結果、設備投資額は455,508百万円と前年度に比べて24,911百万円の増加(+5.8%)となりました。

また、投資その他の資産は、使用済燃料再処理等積立金の増加や、日本原燃株式会社の増資引受けなどにより、前年度末に比べて178,268百万円の増加(+13.6%)となりました。

この結果、総資産は前年度末に比べて増加しました。

【負債の状況】

有利子負債残高が、前年度末に比べて18,158百万円増加(+0.5%)したことに加え、資産除去債務に関する会計基準を適用した影響などにより、負債合計は前年度末に比べて増加しました。

【純資産の状況】

配当金の支払いや自己株式の取得による減少があったものの、当期純利益を123,143百万円計上したことなどにより、純資産合計は前年度末に比べて増加しました。

自己資本比率は、総資産が増加したことから、前年度末に比べて0.2%低下し24.8%となりました。

また、1株当たり純資産は2,026円53銭と前年度末に比べて54円9銭の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

科 目	平成 21 年度	平成 22 年度	増 減	
営業活動によるキャッシュ・フロー	667,150	610,548	△56,602	△8.5%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△477,756	△547,996	△70,239	14.7%
(フリー・キャッシュ・フロー)	(189,394)	(62,551)	(△126,842)	(△67.0%)
財務活動によるキャッシュ・フロー	△184,498	△44,322	140,175	△76.0%
現金及び現金同等物の期末残高	77,525	95,450	17,924	23.1%

営業活動によるキャッシュ・フローについては、電灯電力料収入などが増加したものの、火力燃料代や法人税等の支払額が増加したことなどから、前年度に比べて収入が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、設備投資や関係会社株式の取得などの投融資による支出が増加したことなどから、前年度に比べて支出が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、有利子負債が増加したことなどから、前年度に比べて支出が減少しました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
自己資本比率	27.4%	27.1%	24.4%	25.0%	24.8%
時価ベースの自己資本比率	46.0%	33.5%	27.9%	27.1%	22.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.9	7.7	12.3	5.1	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.4	7.4	5.1	12.1	11.7

自己資本比率：(純資産－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

2. 利払いは連結損益計算書の支払利息から借入金の期限前弁済に伴う手数料を除いている。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な視点に立った株主価値の増大を目指しており、電気事業およびグループ事業の持続的な成長のために、資産効率や投資効率を勘案しながら設備投資や投融資に着実に資源を投入し、継続的に営業キャッシュ・フローを創出するとともに、株主のみなさまに対しても経営の成果を適切かつ安定的に配分してまいります。また、内部留保資金につきましては、財務体質の健全性を考慮しつつ、設備投資等に充当してまいります。

当社は、配当と自己株式の取得を株主還元と位置付け、平成19年度～24年度の各年度における連結ベースでの「自己資本総還元率※」を4%程度とすることを目標として株主還元方針としております。この方針に基づき、安定的な配当を維持しつつ、あわせて自己株式の取得を実施いたします。

また、この方針に基づき今後取得する自己株式については、原則消却する予定です。

$$\text{※n年度自己資本総還元率} = \frac{(\text{n年度の配当金額}) + (\text{n+1年度の自己株式取得額})}{\text{n年度の連結自己資本〔期首・期末平均〕}}$$

当社は、この方針に基づき、当期においては、1株につき60円（うち中間配当30円）の配当を実施することといたしました。また、次期においては、1株につき60円（うち中間配当30円）の配当を実施することを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に以下のようなものがあります。

なお、本記載内容は、決算発表時（平成23年4月27日）現在において当社グループが判断したものであり、今後、東日本大震災を契機とした、経済状況やエネルギー・環境政策の変化などの影響を受ける可能性があります。

①経済状況について

電気事業における総販売電力量は、景気の動向によって変動するため、経済状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

②電気事業を取り巻く環境の変化について

電気事業については、平成20年の検討で小売全面自由化の是非は平成25年に見送られることとなりましたが、安定供給や環境適合との同時達成を前提に、既自由化範囲の競争環境整備が行われたことから、他事業者との競争がさらに拡大する可能性があります。

使用済燃料の再処理等の原子力バックエンド事業については、超長期の事業であり、不確実性を伴いますが、国による制度措置等により事業者のリスクが軽減されております。原子力バックエンドをはじめとした核燃料サイクルに関するコストについては、今後の制度の見直し、新たな会計基準の適用や将来費用の見積額の変動等により、費用負担額が増加する可能性があります。

また、地球温暖化対策に関して、わが国の環境政策の動向および京都議定書における目標の達成見通しや、次期国際枠組みの動向などによって、将来的に追加費用を負担する可能性があります。

以上のような電気事業を取り巻く環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

③電気事業以外の事業について

当社グループの当連結会計年度の売上高は、「電気事業」が86.9%を占めますが、「情報通信」、「総合エネルギー」、「生活アメニティ」の3分野を中心に、グループ一体となって持続的な成長に向けた事業展開に注力しています。技術革新や他事業者との競合の進展など、これらの事業における環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④天候の状況について

電気事業における総販売電力量は、冷暖房需要に影響を受けるため、夏季・冬季を中心とした天候の状況（特に気温）により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、年間の降雨降雪量の変動により、水力発電所の発電量が増減し、火力燃料費が変動いたします。「渇水準備引当金制度」によって一定の調整が図られるものの、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑤燃料価格の変動について

電気事業における主要な火力燃料はLNG、原油、石炭等であるため、原油価格、外国為替相場や価格交渉等の動向によって燃料費は変動し、当社グループの業績はその影響を受ける可能性があります。

ただし、原油価格や外国為替相場等の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、燃料価格の変動が一定範囲の場合には、電気料金を調整することが可能であることから、当社グループの業績への影響は緩和されます。

⑥金利変動について

当社グループの有利子負債残高（連結）は、平成23年3月末時点で、3,409,831百万円（総資産の46.6%に相当）であり、今後の市場金利の動向によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の94.6%（3,224,795百万円）は長期借入金、社債の長期資金であり、その殆どは固定金利で調達しておりますことから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

⑦操業リスクについて

電気事業を中心とする当社グループは、電力供給設備をはじめ多くの設備を保有しており、電気を中心とする商品・サービスの安全・安定供給を確保するため、原子力をはじめとした設備の形成・保全、安全最優先の事業運営、およびコンプライアンスの徹底等に取り組んでおります。しかしながら、台風や地震・津波などの自然災害や事故、コンプライアンス上の問題等により、当社の設備および当社が受電している他社の電源設備の操業に支障を生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑧情報の管理について

当社グループが保有するお客さま情報をはじめ、業務上取扱う重要情報については、情報システムの強化や社内ルールの整備、従業員教育を実施し、情報の厳正な管理に努めておりますが、社外への流出が起きるなど問題が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

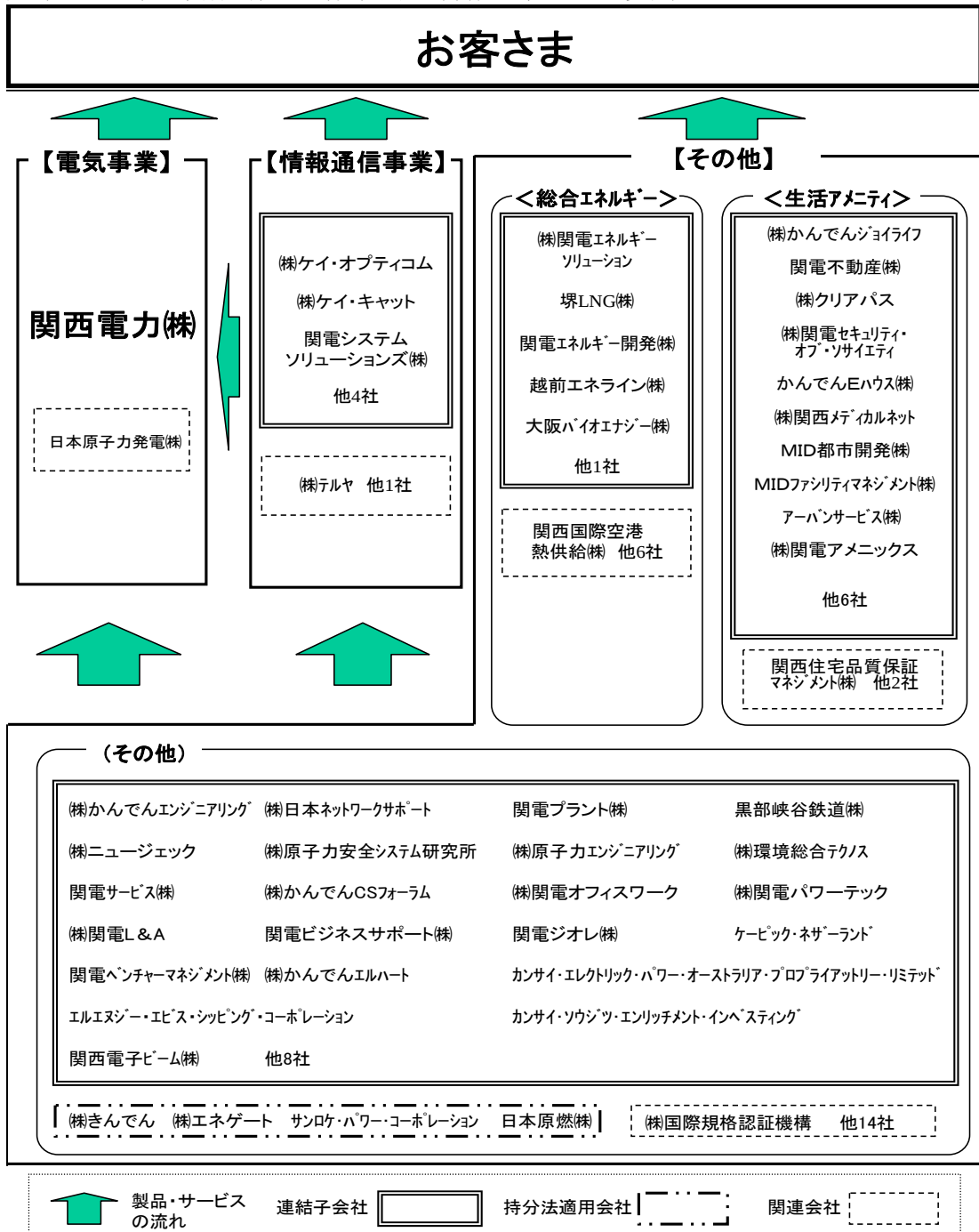
- (1) 当社及び当社の関係会社の主な事業の内容、当該事業における当社及び当社の関係会社の位置付け
〔平成23年3月31日現在の関係会社数：91社（うち子会社59社、関連会社32社）〕

当社及び当社の関係会社は、エネルギーをコアに、くらしの基盤となる領域において、「お客さま満足No. 1 企業」をめざし、事業展開を進めている。

電気事業以外では、当社の保有する通信設備や技術・ノウハウを多面的に活用し、総合的な情報通信サービスを提供する「情報通信」をはじめ、お客さまに最適なエネルギー・ソリューションの提供を行う「総合エネルギー」、不動産開発や生活関連サービスにおいて、付加価値の高い生活環境づくりを推進する「生活アメニティ」の各分野で、重点的に事業展開している。

また、電気事業をはじめとして各事業の円滑かつ効率的な遂行をサポートする会社などがある。

- (2) 当社及び当社の関係会社の事業系統図（平成23年3月31日現在）



- (注) 1. 「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)の適用により、当連結会計年度より(2)当社及び当社の関係会社の事業系統図のうち(その他)の会社の事業セグメントを変更している。
2. 3つの区分は、28ページ「(9)連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)【セグメント情報】3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」における報告セグメント及び報告セグメントに含まれない事業セグメントの区分と同様である。
3. 「日本原燃㈱」は、平成22年9月の増資引受により持分比率が上昇したことなどにより、持分法適用の関連会社となっている。
4. 平成23年3月31日付で、当社との合併により「㈱関電インターナショナル」が解散し、同社の子会社であった「ケーピック・ネザーランド」が当社の直接子会社となっている。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針および中長期的な経営戦略

当社グループは、昨年3月に「関西電力グループ長期成長戦略2030」を策定し、「関西電力グループ経営ビジョン」において、目指すべき企業像として掲げる「お客さま満足No.1企業」をより具体化するとともに、10月には「関西電力グループ中長期計画」を見直し、お客さまと社会のお役に立ち続けることを使命として、事業活動を展開しております。

そのようななか、本年3月に発生した東日本大震災に伴い、被災地域の電力設備が甚大な被害を受けるとともに、福島第一原子力発電所が深刻な事態に陥っていることなどを踏まえ、被災地域の復旧支援や、原子力発電所の安全性向上など、当社グループの総力を挙げた最大限の取り組みをおこなってまいります。

一方で、お客さまと社会のお役に立ち続けるという当社グループの使命は変わるものではなく、将来を見据え、たゆまぬ努力と挑戦を重ねることで、引き続き社会の発展に貢献してまいります。

具体的には、「低炭素社会のメインプレーヤー」として、お客さまと社会の省エネ・省コスト・省CO₂に貢献するとともに、「新時代のエネルギー安定供給のパイオニア」として引き続き電気の安全・安定供給をしっかりと支えながら、お客さまや社会の「エネルギーと暮らしのベストパートナー」として、一層お役に立っている、そういう姿を目指してまいります。

「長期成長戦略」を道標に、これからもお客さまと社会の未来を見つめて、「変わらぬ使命のために、変わり続けていく関西電力グループ」として、一歩ずつ確実に歩み続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的な成長を見据え、効率的な業務運営に努めつつ、資産効率・投資効率を勘案しながら経営資源の投入を着実に実施し、経営基盤の強化を図ります。これにより、継続的に営業キャッシュ・フローを創出し、企業価値の向上を図ってまいります。そのため、以下に掲げます財務目標の達成に向けて取り組んでまいります。

<財務目標>

	平成20～24年度平均	平成24年度
総資産事業利益率（連結）※1	3%以上	4%以上
営業キャッシュ・フロー（連結）	5,500億円以上	6,500億円以上
グループ事業外販売上高※2	3,400億円以上	3,800億円以上
グループ事業経常利益※2	450億円以上	600億円以上

※1 総資産事業利益率 = 事業利益〔経常利益＋支払利息〕÷ 総資産〔期首・期末平均〕

※2 連結上の相殺消去等を行う前の、連結子会社の目標を単純合計した数値であり、個別財務諸表に含まれる附帯事業のうち、ガス供給事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部を含む（経常利益は、持分法適用会社の持分相当額を含む）

(3) 対処すべき課題

本年3月11日に発生した東日本大震災に伴い、被災地域の電力設備が甚大な被害を受けるとともに、福島第一原子力発電所の事故や計画停電により、電気事業、とりわけ原子力に対する信頼が大きく揺らいでおり、これは、わが国の電気事業者全体にとって「非常事態」であると重く受け止めております。

当社グループは、被災地域の復旧支援などに最大限の取組みを行うとともに、社会のライフラインを預かる責任の重大性を改めて肝に銘じ、電気の安全・安定供給の使命を全うしながら、社会のみなさまからの信頼回復、特に原子力に対する信頼回復を目指すとともに、長期成長に向け、グループの総力を挙げて取り組んでまいります。

まず、原子力に対する信頼回復につきましては、原子力発電所の安全・安定運転に万全を期すことはもとより、設備・体制両面からの取組みを徹底してまいります。

具体的には、地震、津波対策を自律的にかつ徹底的に実施するとの考えのもと、「電源の確保」、「原子炉の冷却機能の確保」、「使用済燃料プールの冷却機能の確保」のための緊急対策を直ちに実施いたしました。さらに、安全確保のため多重性・多様性を拡充し、より一層の信頼性向上に資する対策を実施してまいります。

今後も全力を挙げて、事故の情報収集、分析を継続し、新たな知見が得られた場合は、必要な安全対策について最優先で取り組んでまいります。

さらに、地震、津波などによる大規模災害に備え、電力設備に対する影響を評価すると

ともに、防災対策を強化いたします。

あわせて、東日本大震災を受けての当社グループの対応につきましては、株主のみなさまやお客さま、地域みなさまのご理解を賜わるため、情報を適宜ご提供してまいります。

平成23年度は、こうした取組みに加え、中長期を見据えて、「関西電力グループ長期成長戦略2030」に掲げる「ありたい姿」の実現に向けて、「安全最優先」、「事業基盤の充実・強化」、「お客さまと社会のお役に立つ価値の創造」の3つを柱としたアクションプランを展開してまいります。

「安全最優先」につきましては、安全に対する意識の共有、相互啓発、情報やノウハウの共有、継続的な改善など、たゆまぬ努力により安全最優先の事業活動を継続し、その実績を積み重ね、協力会社も含めたグループワイドでゆるぎない安全文化を構築してまいります。

また、「事業基盤の充実・強化」につきましては、将来にわたり電気の安全・安定供給に万全を期すべく、長期成長の礎となる「人」や「設備」などの事業基盤のさらなる充実・強化に努めてまいります。なかでも、設備につきましては、将来の最適な電力設備の形成・維持に向け、高経年化する設備の計画的な改修などを推進してまいります。

そのうえで、「お客さまと社会のお役に立つ価値の創造」につきましては、お客さまの省エネ・省コスト・省CO₂につながる高効率機器のご提案と、姫路第二発電所の設備更新による熱効率の向上や堺太陽光発電所の全設備の営業運転など、社会の低炭素化に向けた需給両面の取組みとともに、関電のスマートグリッド（次世代送配電線網）の構築を推進してまいります。加えて、ユーティリティサービスやF T T Hを中心とした情報通信サービスなどを組み合わせ、お客さまのくらしやビジネスに密着した当社グループならではの魅力あるトータルソリューションをご提供してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
固定資産	6,558,210	6,739,247
電気事業固定資産	3,696,939	3,753,187
水力発電設備	351,648	340,705
汽力発電設備	423,355	514,367
原子力発電設備	334,140	374,900
送電設備	1,138,274	1,092,498
変電設備	425,519	423,644
配電設備	875,588	864,029
業務設備	126,472	120,014
その他の電気事業固定資産	21,940	23,024
その他の固定資産	604,137	603,851
固定資産仮勘定	448,128	382,912
建設仮勘定及び除却仮勘定	448,128	382,912
核燃料	499,134	511,157
装荷核燃料	83,329	96,331
加工中等核燃料	415,804	414,825
投資その他の資産	1,309,870	1,488,139
長期投資	291,967	262,139
使用済燃料再処理等積立金	447,289	534,151
繰延税金資産	319,422	345,812
その他	252,734	347,869
貸倒引当金（貸方）	△1,542	△1,832
流動資産	558,421	570,930
現金及び預金	78,195	96,141
受取手形及び売掛金	151,702	165,829
たな卸資産	133,591	141,480
繰延税金資産	26,830	30,712
その他	170,015	139,245
貸倒引当金（貸方）	△1,914	△2,478
資産合計	7,116,632	7,310,178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)
負債及び純資産の部		
固定負債	4,312,536	4,400,228
社債	1,598,303	1,627,658
長期借入金	1,223,152	1,169,777
退職給付引当金	347,527	358,103
使用済燃料再処理等引当金	666,796	666,009
使用済燃料再処理等準備引当金	31,497	38,404
原子力発電施設解体引当金	326,670	—
資産除去債務	—	427,284
繰延税金負債	96	266
その他	118,492	112,723
流動負債	1,014,666	1,072,063
1年以内に期限到来の固定負債	357,805	433,484
短期借入金	142,199	148,680
コマーシャル・ペーパー	70,000	30,000
支払手形及び買掛金	111,585	113,698
未払税金	94,814	99,258
繰延税金負債	1	3
その他	238,259	246,937
特別法上の引当金	—	5,470
繰水準備引当金	—	5,470
負債合計	5,327,202	5,477,761
株主資本	1,732,267	1,780,473
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,634	66,634
利益剰余金	1,271,959	1,320,745
自己株式	△95,647	△96,227
その他の包括利益累計額	46,061	30,370
その他有価証券評価差額金	32,316	25,120
繰延ヘッジ損益	15,228	5,617
為替換算調整勘定	△1,483	△366
少数株主持分	11,100	21,572
純資産合計	1,789,429	1,832,416
負債純資産合計	7,116,632	7,310,178

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益	2,606,592	2,769,783
電気事業営業収益	2,281,669	2,408,196
その他事業営業収益	324,922	361,587
営業費用	2,378,930	2,495,897
電気事業営業費用	2,102,194	2,183,073
その他事業営業費用	276,736	312,824
営業利益	227,661	273,885
営業外収益	32,745	32,865
受取配当金	6,032	3,256
受取利息	7,266	8,057
持分法による投資利益	8,726	6,260
その他	10,719	15,290
営業外費用	67,274	68,764
支払利息	55,109	52,216
その他	12,165	16,548
当期経常収益合計	2,639,337	2,802,649
当期経常費用合計	2,446,205	2,564,662
当期経常利益	193,132	237,987
繰越準備金引当又は取崩し	—	5,470
繰越準備金引当	—	5,470
特別損失	—	37,105
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	37,105
税金等調整前当期純利益	193,132	195,410
法人税、住民税及び事業税	67,230	93,060
法人税等調整額	△2,210	△21,317
法人税等合計	65,019	71,742
少数株主損益調整前当期純利益	—	123,668
少数株主利益	942	524
当期純利益	127,170	123,143

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	123,668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△5,873
繰延ヘッジ損益	—	△9,611
為替換算調整勘定	—	1,453
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1,313
その他の包括利益合計	—	注2 △15,344
包括利益	—	注1 108,324
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	107,455
少数株主に係る包括利益	—	868

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	489,320	489,320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	489,320	489,320
資本剰余金		
前期末残高	66,634	66,634
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△2
自己株式の消却	△17,980	△16,301
利益剰余金から資本剰余金への振替	17,982	16,303
当期変動額合計	—	—
当期末残高	66,634	66,634
利益剰余金		
前期末残高	1,217,625	1,271,959
当期変動額		
剰余金の配当	△54,631	△53,876
当期純利益	127,170	123,143
持分法の適用範囲の変動	△222	△4,177
利益剰余金から資本剰余金への振替	△17,982	△16,303
当期変動額合計	54,333	48,785
当期末残高	1,271,959	1,320,745
自己株式		
前期末残高	△96,075	△95,647
当期変動額		
自己株式の取得	△17,601	△17,000
自己株式の処分	49	119
自己株式の消却	17,980	16,301
当期変動額合計	428	△579
当期末残高	△95,647	△96,227
株主資本合計		
前期末残高	1,677,505	1,732,267
当期変動額		
剰余金の配当	△54,631	△53,876
当期純利益	127,170	123,143
持分法の適用範囲の変動	△222	△4,177
自己株式の取得	△17,601	△17,000
自己株式の処分	47	116
当期変動額合計	54,762	48,205
当期末残高	1,732,267	1,780,473

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	25,989	32,316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,327	△7,196
当期変動額合計	6,327	△7,196
当期末残高	32,316	25,120
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	10,708	15,228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,519	△9,611
当期変動額合計	4,519	△9,611
当期末残高	15,228	5,617
為替換算調整勘定		
前期末残高	△13,847	△1,483
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,364	1,116
当期変動額合計	12,364	1,116
当期末残高	△1,483	△366
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	22,850	46,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,211	△15,690
当期変動額合計	23,211	△15,690
当期末残高	46,061	30,370
少数株主持分		
前期末残高	6,355	11,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,745	10,471
当期変動額合計	4,745	10,471
当期末残高	11,100	21,572
純資産合計		
前期末残高	1,706,710	1,789,429
当期変動額		
剰余金の配当	△54,631	△53,876
当期純利益	127,170	123,143
持分法の適用範囲の変動	△222	△4,177
自己株式の取得	△17,601	△17,000
自己株式の処分	47	116
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,956	△5,219
当期変動額合計	82,718	42,986
当期末残高	1,789,429	1,832,416

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	193,132	195,410
減価償却費	403,107	423,564
原子力発電施設解体費	—	12,225
核燃料減損額	39,471	39,387
固定資産除却損	13,629	9,833
使用済燃料再処理等費振替額	14,097	13,556
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	37,105
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,522	10,576
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	3,199	△787
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	6,666	6,907
原子力発電施設解体引当金の増減額 (△は減少)	13,995	—
湯水準備引当金の増減額 (△は減少)	—	5,470
受取利息及び受取配当金	△13,299	△11,313
支払利息	55,109	52,216
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	△88,991	△86,862
売上債権の増減額 (△は増加)	17,830	△14,126
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,770	2,996
その他	29,192	43,505
小計	704,434	739,666
利息及び配当金の受取額	17,732	15,664
利息の支払額	△55,620	△52,757
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	604	△92,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	667,150	610,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△428,036	△464,078
投融資による支出	△47,812	△96,752
投融資の回収による収入	14,745	4,710
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△14,634	—
その他	△2,018	8,123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△477,756	△547,996

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	169,487	199,386
社債の償還による支出	△220,410	△81,200
長期借入れによる収入	183,242	207,789
長期借入金の返済による支出	△234,232	△275,583
短期借入れによる収入	289,359	282,904
短期借入金の返済による支出	△280,099	△275,392
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	529,000	670,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△549,000	△710,000
少数株主からの払込みによる収入	—	11,670
自己株式の取得による支出	△17,601	△17,000
配当金の支払額	△54,558	△53,897
その他	313	△3,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	△184,498	△44,322
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,014	△303
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7,909	17,924
現金及び現金同等物の期首残高	69,753	77,525
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△136	—
現金及び現金同等物の期末残高	77,525	95,450

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

ア. 有価証券

a. 満期保有目的債券

償却原価法

b. その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。）

・時価のないもの

主として移動平均法による原価法

イ. デリバティブ

時価法

ウ. たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法によっている。

③重要な引当金の計上基準

ア. 貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、期末金銭債権に対して実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ. 退職給付引当金

退職給付に充てるため、将来の退職給付見込額を基礎とした現価方式による額（一部の連結子会社は現価方式による額から年金資産の評価額を控除した額）を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度（一部の連結子会社は発生当連結会計年度）から費用処理することとしている。

ウ. 使用済燃料再処理等引当金

再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する当該使用済燃料の量に応じて現価方式（割引率1.5%）により計上している。

なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異（「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成17年経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額）312,810百万円については、平成17年度から15年間にわたり計上することとしており、当連結会計年度末における未認識の引当金計上基準変更に伴う差異は186,644百万円である。

また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、翌連結会計年度に適用される割引率等の諸元を用いて計算した当連結会計年度末の見積差異△23,436百万円については、翌連結会計年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり計上することとしている。

エ. 使用済燃料再処理等準備引当金

再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する当該使用済燃料の量に応じて現価方式（割引率4%）により計上している。

④その他連結財務諸表作成のための重要な事項

特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用化の方法

「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用し、原子力発電設備のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産については、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)により原子力発電実績に応じて費用化している。

なお、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務は、原子力発電施設解体費の総見積額を基準として計上している。

なお、上記「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に関する記載については、当社が連結財務諸表を作成する上で重要と認められるものを開示しており、それ以外は、最近の有価証券報告書(平成22年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。また、これらの会計基準等の適用に伴い、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)が改正されている。

これにより、営業利益は1,518百万円、当期経常利益は1,519百万円、税金等調整前当期純利益は38,625百万円それぞれ減少している。また、当会計基準等の適用による資産除去債務の計上額は427,284百万円(うち、原子力発電施設解体引当金からの振替額は326,670百万円)である。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。

(8) 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を表示している。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

注1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	150,381 百万円
少数株主に係る包括利益	777 百万円
計	151,158 百万円

注2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	3,736 百万円
繰延ヘッジ損益	4,520 百万円
為替換算調整勘定	12,196 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	2,592 百万円
計	23,045 百万円

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,281,669	123,376	201,546	2,606,592	—	2,606,592
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,908	50,894	275,772	338,575	△338,575	—
計	2,293,577	174,270	477,319	2,945,167	△338,575	2,606,592
営業費用	2,124,079	154,831	438,708	2,717,619	△338,688	2,378,930
営業利益	169,497	19,439	38,611	227,548	112	227,661
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	6,183,418	376,576	928,775	7,488,770	△372,138	7,116,632
減価償却費	322,888	47,923	35,162	405,974	△2,866	403,107
資本的支出	320,215	65,062	51,437	436,715	△6,118	430,597

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
情報通信事業	電気通信事業、電気通信設備の賃貸、情報システムの企画・設計・構築・保守運用管理、CATV事業
その他の事業	ガス供給事業、燃料販売事業、不動産の分譲・賃貸・管理、火力・原子力プラント・電力流通設備・情報通信設備の保全・工事、リース、環境・土木・建築関連工事、鋼管柱等の製造・販売、エネルギー施設等の運転・保守・保安

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社及び当社の関係会社（以下「当社グループ」という）の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社常務会が経営資源の配分や業績評価などのために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループでは、「関西電力グループ経営計画」に基づき、電気事業を中心として、総合的な情報通信サービスを提供する「情報通信」、エネルギー・ソリューションを提供する「総合エネルギー」及び不動産開発や生活関連サービスの提供を行う「生活アメニティ」の事業分野において重点的に事業活動を展開している。

したがって、「電気事業」、「情報通信」、「総合エネルギー」及び「生活アメニティ」などを事業セグメントとし、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号）に定める量的基準等に基づき、「電気事業」及び「情報通信事業」を報告セグメントとしている。

「電気事業」は、電力の供給を行っている。「情報通信事業」は、インターネット接続サービスなどの電気通信事業、電気通信設備の賃貸、情報システムの企画・設計・構築・保守運用管理及びCATV事業などを行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の取引高は、原則として第三者間取引価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	電気事業	情報通信 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,281,669	123,376	2,405,045	201,546	2,606,592	—	2,606,592
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,908	50,894	62,802	282,726	345,529	△345,529	—
計	2,293,577	174,270	2,467,848	484,273	2,952,121	△345,529	2,606,592
セグメント利益	169,497	19,439	188,937	38,306	227,244	417	227,661
セグメント資産	6,055,269	376,576	6,431,845	1,174,606	7,606,452	△489,820	7,116,632
その他の項目							
減価償却費	322,888	47,923	370,811	34,796	405,608	△2,501	403,107
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	320,215	65,062	385,277	51,321	436,599	△6,002	430,597

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合エネルギー、生活アメニティ及びその他の連結子会社である。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額417百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額△489,820百万円は、セグメント間取引消去である。

(3) 減価償却費の調整額△2,501百万円は、セグメント間取引消去である。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△6,002百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	電気事業	情報通信 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,408,196	136,705	2,544,902	224,881	2,769,783	—	2,769,783
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,693	55,409	67,103	273,922	341,025	△341,025	—
計	2,419,890	192,115	2,612,005	498,804	3,110,809	△341,025	2,769,783
セグメント利益	218,283	20,562	238,845	33,190	272,036	1,849	273,885
セグメント資産	6,139,291	391,849	6,531,140	1,251,654	7,782,795	△472,616	7,310,178
その他の項目							
減価償却費	339,759	51,769	391,529	35,387	426,917	△3,352	423,564
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注4)	361,074	71,574	432,648	28,948	461,596	△6,088	455,508

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合エネルギー、生活アメニティ及びその他の連結子会社である。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 1,849 百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額△472,616 百万円は、セグメント間取引消去である。

(3) 減価償却費の調整額△3,352 百万円は、セグメント間取引消去である。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△6,088 百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めていない。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第 17 号 平成 21 年 3 月 27 日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 20 号 平成 20 年 3 月 21 日）を適用している。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,972.44円	2,026.53円
1株当たり当期純利益金額	140.24円	137.66円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	1,789,429百万円	1,832,416百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	11,100百万円	21,572百万円
(うち少数株主持分)	11,100百万円	21,572百万円
普通株式に係る期末の純資産額	1,778,329百万円	1,810,844百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	901,589,859株	893,567,177株

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	127,170百万円	123,143百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	127,170百万円	123,143百万円
普通株式の期中平均株式数	906,821,135株	894,566,535株

(重要な後発事象)

該当事項なし

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月31 日)
資産の部		
固定資産	5,972,534	6,132,596
電気事業固定資産	3,788,624	3,845,133
水力発電設備	356,046	345,082
汽力発電設備	425,287	516,494
原子力発電設備	337,737	378,324
内燃力発電設備	1,353	1,201
新エネルギー等発電設備	—	2,160
送電設備	1,156,589	1,110,590
変電設備	432,486	430,536
配電設備	933,788	921,781
業務設備	124,716	119,271
貸付設備	20,619	19,690
附帯事業固定資産	17,085	15,868
事業外固定資産	8,053	8,316
固定資産仮勘定	414,164	344,328
建設仮勘定	413,581	343,760
除却仮勘定	582	567
核燃料	499,134	511,157
装荷核燃料	83,329	96,331
加工中等核燃料	415,804	414,825
投資その他の資産	1,245,472	1,407,790
長期投資	219,784	174,075
関係会社長期投資	291,709	391,908
使用済燃料再処理等積立金	447,289	534,151
長期前払費用	17,627	15,140
繰延税金資産	269,261	293,027
貸倒引当金（貸方）	△200	△511
流動資産	303,035	324,997
現金及び預金	32,472	65,624
売掛金	105,350	115,948
諸未収入金	22,484	15,455
貯蔵品	73,863	74,341
前払費用	655	1,023
関係会社短期債権	10,709	5,731
繰延税金資産	14,867	22,856
雑流動資産	43,958	25,417
貸倒引当金（貸方）	△1,326	△1,400
資産合計	6,275,570	6,457,593

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	3,872,912	3,982,640
社債	1,599,202	1,628,958
長期借入金	840,521	808,195
長期未払債務	28,067	24,078
リース債務	3,046	2,815
関係会社長期債務	6,563	7,792
退職給付引当金	335,026	343,662
使用済燃料再処理等引当金	666,796	666,009
使用済燃料再処理等準備引当金	31,497	38,404
原子力発電施設解体引当金	326,670	—
資産除去債務	—	424,997
雑固定負債	35,519	37,727
流動負債	924,983	974,616
1年以内に期限到来の固定負債	310,679	351,303
短期借入金	130,000	130,000
コマーシャル・ペーパー	70,000	30,000
買掛金	66,990	74,820
未払金	37,764	30,443
未払費用	96,574	100,123
未払税金	80,345	87,172
預り金	10,846	12,756
関係会社短期債務	106,597	143,185
諸前受金	12,266	11,979
役員賞与引当金	110	110
雑流動負債	2,806	2,721
特別法上の引当金	—	5,470
渇水準備引当金	—	5,470
負債合計	4,797,896	4,962,728
株主資本	1,437,917	1,470,486
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	67,031	67,031
資本準備金	67,031	67,031
利益剰余金	977,080	1,010,230
利益準備金	122,330	122,330
その他利益剰余金	854,750	887,900
海外投資等損失準備金	1,147	1,406
原価変動調整積立金	87,000	87,000
別途積立金	590,000	610,000
繰越利益剰余金	176,602	189,493
自己株式	△95,515	△96,095
評価・換算差額等	39,756	24,378
その他有価証券評価差額金	24,649	18,860
繰延ヘッジ損益	15,107	5,518
純資産合計	1,477,673	1,494,865
負債純資産合計	6,275,570	6,457,593

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業収益	2,347,477	2,475,931
電気事業営業収益	2,293,577	2,419,890
電灯料	965,291	1,028,943
電力料	1,264,203	1,318,674
地帯間販売電力料	12,306	13,371
他社販売電力料	5,669	9,115
託送収益	13,958	17,695
事業者間精算収益	2,256	2,262
電気事業雑収益	28,284	28,297
貸付設備収益	1,606	1,529
附帯事業営業収益	53,900	56,041
蒸気供給事業営業収益	3,667	4,190
ガス供給事業営業収益	39,055	41,806
燃料販売事業営業収益	3,563	2,079
その他附帯事業営業収益	7,613	7,964
営業費用	2,170,295	2,250,737
電気事業営業費用	2,124,079	2,201,606
水力発電費	69,176	69,022
汽力発電費	478,017	519,760
原子力発電費	374,412	386,529
内燃力発電費	1,103	1,158
新エネルギー等発電費	—	105
地帯間購入電力料	53,698	55,359
他社購入電力料	299,236	322,860
送電費	174,930	170,374
変電費	86,580	84,158
配電費	218,670	219,386
販売費	104,583	102,895
貸付設備費	913	865
一般管理費	183,007	183,870
電源開発促進税	54,636	58,466
事業税	25,671	27,063
電力費振替勘定（貸方）	△559	△270
附帯事業営業費用	46,215	49,130
蒸気供給事業営業費用	3,392	3,848
ガス供給事業営業費用	34,548	38,315
燃料販売事業営業費用	3,486	1,997
その他附帯事業営業費用	4,788	4,969
営業利益	177,182	225,193

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益	25,771	29,653
財務収益	19,097	21,174
受取配当金	10,379	11,589
受取利息	8,717	9,585
事業外収益	6,673	8,478
固定資産売却益	338	423
雑収益	6,335	8,055
営業外費用	56,403	52,393
財務費用	50,289	47,548
支払利息	49,776	46,935
社債発行費	512	613
事業外費用	6,113	4,844
固定資産売却損	271	129
為替差損	1,054	—
雑損失	4,788	4,714
当期経常収益合計	2,373,249	2,505,584
当期経常費用合計	2,226,698	2,303,130
当期経常利益	146,550	202,454
繰水準備金引当又は取崩し	—	5,470
繰水準備金引当	—	5,470
特別損失	—	36,296
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	36,296
税引前当期純利益	146,550	160,686
法人税及び住民税	51,942	80,403
法人税等調整額	2,075	△23,046
法人税等合計	54,017	57,356
当期純利益	92,533	103,330

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	489,320	489,320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	489,320	489,320
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	67,031	67,031
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	67,031	67,031
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△2
自己株式の消却	△17,980	△16,301
利益剰余金から資本剰余金への振替	17,982	16,303
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	122,330	122,330
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	122,330	122,330
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
前期末残高	827	1,147
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	321	259
海外投資等損失準備金の取崩	△1	—
当期変動額合計	320	259
当期末残高	1,147	1,406
原価変動調整積立金		
前期末残高	207,000	87,000
当期変動額		
原価変動調整積立金の取崩	△120,000	—
当期変動額合計	△120,000	—
当期末残高	87,000	87,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	590,000	590,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	20,000
当期変動額合計	—	20,000
当期末残高	590,000	610,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	37,003	176,602
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	△321	△259
海外投資等損失準備金の取崩	1	—
原価変動調整積立金の取崩	120,000	—
別途積立金の積立	—	△20,000
剰余金の配当	△54,631	△53,876
当期純利益	92,533	103,330
利益剰余金から資本剰余金への振替	△17,982	△16,303
当期変動額合計	139,599	12,890
当期末残高	176,602	189,493
自己株式		
前期末残高	△95,943	△95,515
当期変動額		
自己株式の取得	△17,601	△17,000
自己株式の処分	49	119
自己株式の消却	17,980	16,301
当期変動額合計	428	△579
当期末残高	△95,515	△96,095
株主資本合計		
前期末残高	1,417,569	1,437,917
当期変動額		
剰余金の配当	△54,631	△53,876
当期純利益	92,533	103,330
自己株式の取得	△17,601	△17,000
自己株式の処分	47	116
当期変動額合計	20,347	32,569
当期末残高	1,437,917	1,470,486

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	21,237	24,649
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,412	△5,788
当期変動額合計	3,412	△5,788
当期末残高	24,649	18,860
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	10,604	15,107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,503	△9,589
当期変動額合計	4,503	△9,589
当期末残高	15,107	5,518
評価・換算差額等合計		
前期末残高	31,841	39,756
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,915	△15,378
当期変動額合計	7,915	△15,378
当期末残高	39,756	24,378
純資産合計		
前期末残高	1,449,410	1,477,673
当期変動額		
剰余金の配当	△54,631	△53,876
当期純利益	92,533	103,330
自己株式の取得	△17,601	△17,000
自己株式の処分	47	116
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,915	△15,378
当期変動額合計	28,263	17,191
当期末残高	1,477,673	1,494,865

6. その他

(1) 役員の異動

別紙当社役員人事についてを参照。

(2) 補足情報

平成22年度 個別収支 前年度比較表

	21 年 度 (A)	22 年 度 (B)	差 引 (B) - (A)	対前年比 (B)/(A)	構 成 比	
					21年度	22年度
	百万円	百万円	百万円	%	%	%
電 灯 料	965,291	1,028,943	63,651	106.6	40.7	41.1
電 力 料	1,264,203	1,318,674	54,470	104.3	53.2	52.6
計	2,229,495	2,347,618	118,122	105.3	93.9	93.7
そ の 他	143,753	157,966	14,212	109.9	6.1	6.3
当 期 経 常 収 益 合 計	2,373,249	2,505,584	132,335	105.6	100.0	100.0
(売 上 高 再 掲)	(2,347,477)	(2,475,931)	(128,453)	(105.5)	(98.9)	(98.8)
人 件 費	236,300	238,790	2,489	101.1	10.6	10.4
燃 料 費	351,434	387,452	36,017	110.2	15.8	16.8
原子力バックエンド費用	102,098	93,976	△ 8,121	92.0	4.6	4.1
修 繕 費	286,203	275,838	△ 10,365	96.4	12.9	12.0
公 租 公 課	145,988	152,870	6,881	104.7	6.6	6.6
減 価 償 却 費	322,819	339,694	16,875	105.2	14.5	14.7
購 入 電 力 料	352,934	378,220	25,285	107.2	15.9	16.4
支 払 利 息	49,776	46,935	△ 2,841	94.3	2.2	2.0
そ の 他	379,142	389,352	10,210	102.7	16.9	17.0
当 期 経 常 費 用 合 計	2,226,698	2,303,130	76,432	103.4	100.0	100.0
当 期 経 常 利 益	146,550	202,454	55,903	138.1		
(営 業 利 益 再 掲)	(177,182)	(225,193)	(48,011)	(127.1)		
渴 水 準 備 金 引 当 又 は 取 崩 し	—	5,470	5,470	—		
特 別 損 失	—	36,296	36,296	—		
税 引 前 当 期 純 利 益	146,550	160,686	14,136	109.6		
法 人 税 等 合 計	54,017	57,356	3,339	106.2		
当 期 純 利 益	92,533	103,330	10,796	111.7		

1 株 当 た り 当 期 純 利 益	102円 00銭	115円 47銭
---------------------	----------	----------

当社役員人事について

平成23年4月27日

関西電力株式会社

本日開催の取締役会において、取締役候補者および監査役候補者を決定し、平成23年6月29日開催の第87回定時株主総会で承認を求めることとなりました。

新任候補者および退任予定者は、別添資料1のとおりです。

また、6月29日付で、別添資料2のとおり、副社長および常務への昇格等を予定しておりますが、正式には、同株主総会後の取締役会において決定する予定です。

以 上

新任取締役候補者

八 嶋 康 博	(当社 執行役員)
川 邊 辰 也	(当社 常務執行役員)
稲 田 豊	(当社 執行役員)

新任監査役候補者

神 野 榮	(当社 取締役副社長*)
泉 正 博	(当社 執行役員)
吉 村 元 志	(株式会社大阪市開発公社 取締役社長)
槇 村 久 子	(京都女子大学現代社会学部教授)

退任予定取締役

齊 藤 紀 彦	(当社 取締役副社長*)
神 野 榮	(当社 取締役副社長*)
向 井 利 明	(当社 取締役副社長*)
濱 田 康 男	(当社 取締役副社長*)

退任予定監査役

吉 田 護	(当社 常任監査役)
畑 中 利 勝	(当社 常任監査役)
春 田 健 一	(当社 監査役)
上 原 恵 美	(当社 監査役)

(注) *印は代表取締役

新取締役副社長（予定）

井 狩 雅 文（＊）	（当社 常務取締役）
生 駒 昌 夫（＊）	（当社 常務取締役）
豊 松 秀 己（＊）	（当社 常務取締役＊）
香 川 次 朗（＊）	（当社 常務取締役）

新常務取締役（予定）

廣 江 讓	（当社 取締役）
八 嶋 康 博	（当社 執行役員）

（注）＊印は代表取締役

役 員 一 覧 (予定)

取締役会長	森 詳 介 (*)	
取締役社長	八 木 誠 (*)	
取締役副社長	井 狩 雅 文 (*)	(昇 任)
取締役副社長	生 駒 昌 夫 (*)	(昇 任)
取締役副社長	豊 松 秀 己 (*)	(昇 任)
取締役副社長	香 川 次 朗 (*)	(昇 任)
常務取締役	廣 江 讓	(昇 任)
常務取締役	橋 本 徳 昭	
常務取締役	迎 陽 一	
常務取締役	土 井 義 宏	
常務取締役	白 井 良 平	
常務取締役	岩 根 茂 樹	
常務取締役	岩 谷 全 啓	
常務取締役	八 嶋 康 博	(新 任)
取締役	川 邊 辰 也	(新 任)
取締役	稲 田 豊	(新 任)
取締役	井 上 礼 之	
取締役	辻 井 昭 雄	
取締役	玉 越 良 介	
常任監査役	神 野 榮	(新 任)
常任監査役	田 村 康 生	
常任監査役	泉 正 博	(新 任)
監査役	土 肥 孝 治	
監査役	森 下 洋 一	
監査役	吉 村 元 志	(新 任)
監査役	楨 村 久 子	(新 任)

(注) *印は代表取締役